

衆議院外務委員会（平成 21 年 6 月 10 日）質問要旨

衆議院議員 武正公一

（午前）

1、中国製餃子事件について（外務大臣、警察庁）

2、日中ガス田協議について（外務大臣）

（午後）

3、IMF 増資に伴うアジア金融市場への影響（外務大臣、財務省）

4、JICA による出融資再開について（外務大臣、財務省）

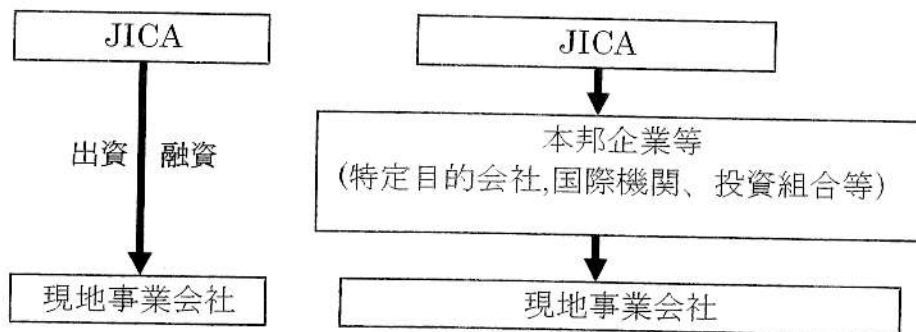
5、JAIDO について（外務大臣、財務省）

JICA の海外投融資機能について

2009年6月
国際協力機構

1. 海外投融資の制度

途上国の開発促進のため、開発途上国において開発事業を行う民間企業等に対し、融資、出資を供与するもの。(下図は資金供与のスキーム例)



- ・ 雇用創出、外貨獲得、技術移転等の課題に直接応える
- ・ 民間資金の呼び水効果（触媒機能）
- ・ 新たな開発課題への対応（例：官民連携）

2. 現在のポートフォリオ

出資 15 件 (残高 1,342 億円)、融資 2 件 (残高 30 億円)

【事例】

- ① 我が国の資源確保：インドネシア アルミ精錬事業 [出資 499 億円]
➤ 途上国の産業開発及びわが国の資源の長期的な確保。
- ② 途上国の資源活用：バングラディッシュ 肥料工場 出資 23 億円]
➤ 貧困国の自国資源（天然ガス）を活用した産業開発・農業支援。
- ③ 気候変動への対応：世銀炭素基金 [出資 10 百万ドル限度]
➤ ファンド資金で開発事業から排出権を獲得し出資者に還元。
➤ 京都議定書の発効(2005年)前に設立・運営を開始（政策リスク対応）。

3. 海外投融資をめぐる環境

【特殊法人整理合理化計画】（平成 13 年閣議決定）

海外投融資業務：廃止することとし、14 年度以降は、13 年度末までに承諾済の案件又はそれらと継続的な性格を有する案件に限り出融資を行う。
（従って、海外投融資の新規の承諾が困難な状況）

【援助潮流の変化】

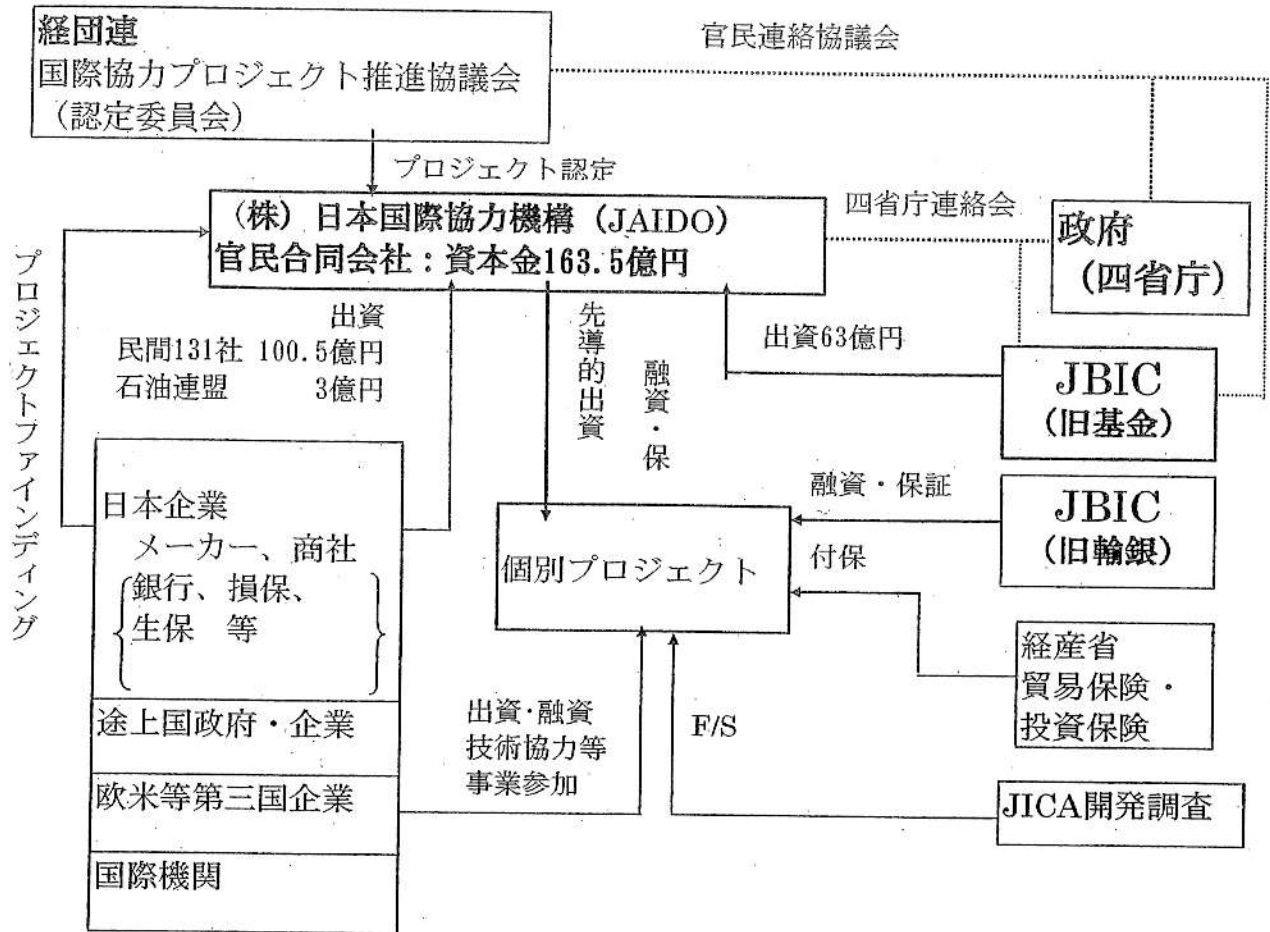
途上国への資金フローの多くは民間資金となっている。欧州のドナーは、近年、開発目的の投融資機能を拡充し、民間セクター支援を積極的に推進。（官民連携インフラ開発、気候変動、アフリカ、など）

援助機関		官民連携（開発目的の投融資）	官民連携（企業支援）
イギリス	DfID	英連邦開発公社(CDC) [DfID 100%出資] 民間インフラ開発グループ [DfID53%]	英輸出信用保証局
フランス	AfD	仏経済投資振興公社 [AfD58%]	仏貿易保険会社
ドイツ	KfW	独投資開発会社(DEG) [KfW100%]	独信用保険会社
日本	JICA	無し	国際協力銀行 (JBIC)

【日本国内の期待】

- 国際協力に関する有識者会議（座長 渡辺 拓大学長）(2009 年 2 月)
ODA による海外投融資機能が整備されれば、官民連携インフラ開発など、公益性が高く長期的に社会的インパクトがある案件の採択が可能となる。
- 日本経団連（2009 年 4 月）
戦略性のある開発構想・計画に基づく開発効果の高い個別案件については、技術支援や JICA の投融資機能を含め、あらゆる手段が活用できるようにすべき。

国際協力プロジェクト推進機構概要図



出所: 国際協力機構作成資料

国際協力プロジェクト推進事業(JAIDO)

1. 経緯

1987年	経団連が「発展途上国への資金還流促進のための提言」を公表
1989年	日本国際協力機構設立（資本金77億円（OECF20億円）） 日本政府及び経団連の資金還流にかかる方針を踏まえ、開発途上国における開発プロジェクトの形成、推進を目的として開始。
1992年	中東欧支援のため増資（資本金90億円（OECF33億円））
1994年	経営強化のため増資（資本金160.5億円（OECF63億円））
1996年	GCC産業投資(中東湾岸向けの子会社)設立に伴い増資（資本金163.5億円（OECF63億円））
2002年	解散決議（株主：JBIC(当時)と民間129組織）

2. 事業概要

民間ベースでの経済協力を推進するため、開発途上国の産業振興に貢献するプロジェクトに対する先導的出資等を行うもの。

計48事業に投融資を実施した。

3. JICA海外投融資による出資

JICA海外投融資では、次のとおり計3回、63億円の出資を行った（当時は海外経済協力基金：OECF）。

1989年 20億円（出資比率26.0%）

1992年 13億円（累計33億円：出資比率36.7%）

1994年 30億円（累計63億円：出資比率39.3%）

2007年に清算が完了し、63億円の出資金のうち、46億円が償却された。

平成18年度 海外経済協力勘定損益計算書

平成18年4月 1日から

平成19年3月31日まで

国際協力銀行

(単位:円)

損 失		利 益	
科 目	金 額	科 目	金 額
経常費用	540,614,960,317	経常収益	680,016,768,633
借入金利息	80,957,916,075	貸付金利息	240,360,081,006
財政融資資金借入金利息	80,231,858,183	受取配当金	7,142,116,132
簡易生命保険資金借入金利息	726,057,892	一般会計より受入	30,000,000,000
債券利息	180,320,274	預け金利息	10,637,985
支払雑利息	660,729	受入雑利息	1,364,799
事務費	9,173,002,140	受入手数料	560,981,949
不動産減価償却費	325,497,212	外国為替益	93,374
支払手数材料	4,026,851,770	出資金処分益	74,618,100
外国為替損	451,434	雑益	286,966,958
出資金処分損	4,624,024,608	貸倒等引当金戻入	401,579,908,330
貸付金償却	46,590,481,770	貸倒引当金戻入	365,951,942,051
雑損	640,448,474	出資損失引当金戻入	35,627,966,279
貸倒等引当金繰入	394,095,305,831		
貸倒引当金繰入	364,784,003,798		
出資損失引当金繰入	29,311,302,033		
当年度利益金	139,401,808,316		
合 計	680,016,768,633	合 計	680,016,768,633

(注) 当年度利益金139,401,808,316円は、国際協力銀行法(平成11年法律第35号)第44条第2項の規定により、海外経済協力勘定積立金として積み立てることとする。

※ JAIDO 向け出資の損失処理

出所:JBIC作成資料

JAIDO出資・融資案件一覧表

平成21年6月
独立行政法人国際協力機構

(単位:百万円)

年度(平成)	国	案件名	出資額	融資額	キャピタルゲイン・ロス・減損・貸倒償却額・評価差額・配当累計等
1	マレーシア	コンテナ製造	64		0
1	インドネシア	ジャカルタ工業団地	159		51
1	フィリピン	パイナップル農園	125		-38
1	インドネシア	ニット編立	4		-4
1	インドネシア	ニット染色	25		-24
1	フィリピン	マニラ近郊工業団地	69		93
1	メキシコ	ワールドトレードセンター	134		-18
2	ベネズエラ	自動車組立製造	341		-256
2	ブータン	フェロシリコン	71		-25
2	中国	ソフトエンジニア	459		-431
2	インド	ソフトエンジニア	150		-150
2	インドネシア	醸造詰	105		29
3	ハンガリー	グラスウール製造	127		182
3	タイ	ハイテクスクエア	866	604	-1,470
3	セネガル	リゾートホテル	172		-172
3	インドネシア	触媒	86		-86
4	インドネシア	紡績工場	160		-118
4	カンボジア	亜鉛鉄板	47		0
4	ハンガリー	ファーストフード	122		-115
4	ベトナム	即席麺製造	70		0
5	タイ	滑浄豚飼育	30		-18
5	チェコ	フェロバナジウム	51		-48
5	スロバキア	オリゴ糖	28		-25
5	ペルー	水産加工	59		-59
5	チェコ	セラミック基板	113	382	-495
5	バングラデシュ	繊維	10		0
5	ハンガリー	オフィスビル	481		194
6	メキシコ	工業用センサー	32		-32
6	ポーランド	流通センター	100		129
6	ポーランド	椎茸栽培	79		-79
6	ロシア	オフィスビル	269		-114
6	ポーランド	ボイラーハウス	3	58	-61
6	ポーランド	電力用半導体製造	222		-220
6	ベトナム	ビジネスコート	32		-21
6	サウジアラビア	医薬品製造	332		-106
6	ウズベキスタン	絹紡績	42		-36
7	フィリピン	スービックテクノパーク	241		0
7	フィリピン	電炉丸棒	313		-313
8	湾岸諸国	産業投資	1,000		-188
9	中国	りんご果汁製造	64	260	0
9	サウジアラビア	繊維加工	17		-3
10	ラオス	刺繍事業	-	12	-12
11	韓国	フッ素樹脂加工	48	100	-17
11	タイ	製糖	88		-2
11	フィリピン	グリセリン誘導體	31		-15
11	中国	深センテクノセンター	14		4
12	コロンビア	インフラリース	48		4
12	インド	自動車部品製造	2		-
12	中国	上海液晶製造	46		-46

注記: 2001年9月時点

出所: 国際協力機構提出資料